

## 先進地に学ぶ 行政視察報告から

### ◎総務財政常任委員会 平成24年7月4日(水)～7月6日(金)

#### 静岡県熱海市「行財政改革の取り組み(熱海方式事業仕分け)について」

平成18年に「財政危機宣言」を市民に向け発し、その後、市長再選時に事業仕分けの実施を所信表明した。この取り組みは、①事業の選別、予算削減ありきの事業仕分けではないこと。市が実施している事業を市民に広く知ってもらい、市外在住者の評価ではなく、市民が評価を行うこと。②事業主体、事業の実施手法等を市民と行政が一緒になって議論することで、行政サービスが最大限の効果を出すようにすること。③職員が業務の必要性を再確認すること。④効率的な予算配分を可能にするための基礎的な資料にすること。以上4点を目的に実施された。仕分け結果を受けて、市は仕分け人の意見を重視して対応方針を策定したものについて、ホームページ等で公表した。

#### 愛知県知多市「広告掲載事業について」

景気の低迷などにより自主財源確保が困難な状況が見込まれるため、公有財産、物品、印刷物等の市が保有する資産への広告掲載を行うことで、市職員一丸となって財源確保に取り組む姿勢を市民に向けて発信することとした。その上で、市の保有する資産を広告媒体として活用するため守るべき共通事項を「広告掲載要綱」に定め、掲載料、選定方法等については各所管課で要領を定めた。さらに事業で得た広告収入は、各所管に財源として運用できるようにしたことなどが大きな特色といえる。広告媒体となる資産の例：庁舎壁面、庁用車、公用封筒、コミュニティバス、観光ガイドブック、ホームページバナー、ごみ収集車などに広告を掲載。

### ◎建設産業常任委員会 平成24年7月3日(火)～7月5日(木)

#### 福井県敦賀市「敦賀市農産物直売所について」(平成22年11月1日開設)

- ・設置目的 敦賀市の農業振興と地産地消の推進、生産者の販売、営農活動の拠点とするため
- ・特色 農業者を中心とした団体が指定管理者として管理運営を行い、農家の収益向上と農業の活性化に向けた一翼を担っている。

#### ○今後の課題

①農産物の生産が少ない秋冬期への対応として市場物を仕入れ販売②集客力アップを目指し惣菜部門の強化と消費者へのPR活動(試食・レシピ)③学校給食食材提供(地産地消率向上11%→15%目標)④JAファーマーズとの連携⑤人材育成(指定管理者・役員の高齢化)

#### 滋賀県彦根市「新観光振興事業(ひこにゃん事業)」

「ひこにゃん」は、彦根藩3代藩主井伊直孝公を手招きして雷雨から救ったとされる「招き猫」と、井伊軍団のシンボルとも言える赤備えの兜を合体させて生まれたキャラクターである。また愛称の「ひこにゃん」は全国からの公募で寄せられた1167点から決定した。

①「国宝・彦根城400年祭」のイメージキャラクターとして、東京・大阪などでのキャンペーンに参加しテレビや新聞で取り上げられ「ひこにゃん」人気が急上昇。

②「井伊直弼と開国150年祭」(平成20年・21年度)のイメージキャラクターとして活用

○今後の展望 ①市の知名度、高感度を高める ②市民の地域への誇りと自信を醸成

③集客による地域経済の活性化

### ◎教育民生常任委員会 平成24年7月3日(火)～7月5日(木)

#### 三重県いなべ市「母子保健・子育て支援・医療協働による産前産後の途切れない母子支援事業」

4町合併で「いなべ市」が誕生。合併前のどこかの施策に合わせるのではなく、新しい市としてどうするかを検討し、住みよい町づくりへの先行投資として、子育て支援を最重要課題と位置づけた。

子育て支援センターと健康推進課が家庭や子どもの情報を共有することにより、発達障がいや子育てに不安・困難を抱えている家庭の早期発見につながり、積極的なアプローチを図ることができる。いなべ市が最も大切にしていることに「課の枠を超えた関係機関や他職種との協働取り組み」があり、トップダウンではなく自らが積極的に行っている。

また、基盤には、連携相手がそれぞれの業務で「責任を果たす」という「信頼と責任」の存在があり「共通する目標を見つけ協働の利益を得る」ことの関係ができており、縦割り行政の弊害をなくしている。

#### 岐阜県関市「防災バス・あんしん号について」

平成20年度、自然災害時及び火災・洪水などの緊急事態時の関係者の移動、資材搬送などの後方支援、現地災害対策本部、現地関係者への施設及び消防団員の福利厚生施設、残火処理時の休憩場所やトイレ、仮眠スペースなどとして、また、平常時は市民の防災意識の向上のための研修・視察等に活用することを目的に整備された。

火災現場や災害発生時に消防団員や関係者が安心して活動できるだけでなく、現地での対策会議など長期化する復旧に活用できる。地震・台風・大雪・山林火災などそれぞれの災害対策について検討し、各関係機関の連絡体制の強化、自主防災組織の意識向上活動など、地域防災力の強化を図っている。